

 株式会社 守谷 商会


MORIYA CORPORATION

MORIYA

第57期中間株主通信

平成22年4月1日～平成22年9月30日



 株式会社 守谷 商会

証券コード：1798

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶びを申し上げます。
ここに当社第57期「中間株主通信」をお届けいたします。

事業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、外需ではアジア圏を中心とした輸出が増加し、内需では政府の経済政策の効果により緩やかな景気回復の動きが見られました。しかしながら国内のデフレの長期化や急激な円高進行及び経済対策の打ち切り等により景気の二番底も懸念され、先行き不透明な状況が続きました。

こうしたなかで、建設業界におきましては、住宅関係の諸施策はあったものの、設備投資の抑制に伴う民間建設需要の低迷や、公共投資の更なる減少など、厳しい状況のなか推移してまいりました。

このような環境下にあって、当社グループの連結業績は、売上高につきましては13,043百万円（前年同四半期比6.1%減）となりました。損益面では、営業利益49百万円（前年同四半期比57.3%減）、経常利益67百万円（前年同四半期比57.4%減）、四半期純利益64百万円（前年同四半期比26.6%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、景気減速のなかで引き続き熾烈な価格競争が見込まれ、経営環境は依然厳しいものと思われまます。

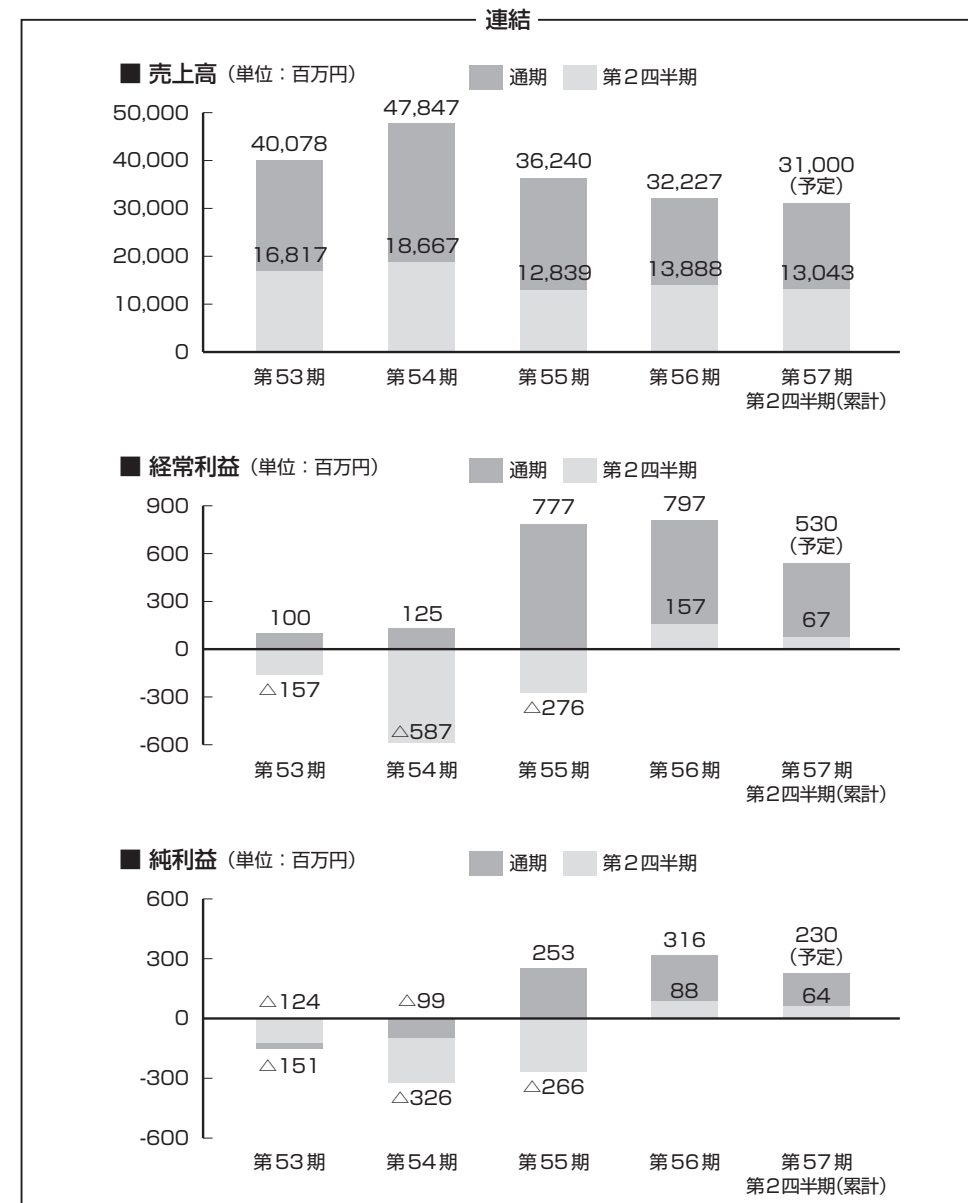
当社グループは、企画・提案営業の強化による受注活動に努めるとともに、徹底した利益管理による工事利益の増加、固定費等の合理的削減等を進め、更なる収益の改善・向上に全力を尽くす所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月

代表取締役社長 伊藤 隆三

財務ハイライト



四半期連結貸借対照表

区 分	前連結会計期間末	当第2四半期連結
	(平成22年3月31日現在)	会計期間末 (平成22年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	13,573,007	11,663,556
現金預金	3,169,645	3,323,570
受取手形・完成工事未収入金等	6,430,234	4,478,788
販売用不動産	333,417	1,748,059
未成工事支出金	2,782,727	1,482,908
その他	1,013,355	740,987
貸倒引当金	△ 156,373	△ 110,756
固定資産	8,112,107	6,964,060
有形固定資産	4,650,920	4,453,177
無形固定資産	34,534	36,180
投資その他の資産	3,426,652	2,474,701
その他	4,709,627	3,454,963
貸倒引当金	△ 1,282,975	△ 980,261
資産合計	21,685,115	18,627,616

(単位：千円)

区 分	前連結会計期間末	当第2四半期連結
	(平成22年3月31日現在)	会計期間末 (平成22年9月30日現在)
(負債の部)		
流動負債	13,003,259	10,081,284
支払手形・工事未払金	6,803,512	5,943,783
短期借入金	2,994,285	1,708,648
未払法人税等	47,463	15,573
未成工事受入金	2,401,250	1,817,262
賞与引当金	2,979	3,889
完成工事補償引当金	16,931	13,838
その他	736,837	578,289
固定負債	2,561,517	2,438,842
長期借入金	362,494	233,170
退職給付引当金	1,093,509	1,086,650
入会保証預り金	1,089,258	1,064,286
その他	16,256	54,735
負債合計	15,564,777	12,520,126
(純資産の部)		
株主資本	6,147,672	6,157,508
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,341,130	1,341,130
利益剰余金	3,137,791	3,147,626
自己株式	△ 43,748	△ 43,748
評価・換算差額等	△ 27,334	△ 50,017
その他有価証券評価差額金	△ 27,334	△ 50,017
純資産合計	6,120,338	6,107,490
負債純資産合計	21,685,115	18,627,616

四半期連結損益計算書

区 分	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	13,888,813	13,043,602
売上原価	12,970,812	12,117,752
売上総利益	918,001	925,849
販売費及び一般管理費	801,655	876,216
営業利益	116,345	49,632
営業外収益	99,953	54,831
受取利息	8,315	7,430
受取配当金	4,668	4,908
受取賃貸料	15,346	12,323
入会保証預り金償還益	36,640	13,870
受取保険金	19,700	—
その他	15,281	16,298
営業外費用	58,987	37,409
支払利息	58,079	37,014
その他	908	395
経常利益	157,311	67,054
特別利益	86,980	11,031
固定資産売却益	16,029	1,011
貸倒引当金戻入額	70,951	—
償却債権取立益	—	10,020
特別損失	76,877	63,522
固定資産売却損失	—	26
減損損失	68,024	28,681
投資有価証券評価損	2,171	2,037
貸倒引当金繰入額	—	11,211
資産除却債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,038
その他	6,681	525
税金等調整前四半期純利益	167,414	14,564
法人税	79,396	△ 50,045
法人税、住民税及び事業税	19,992	8,933
法人税等調整額	59,403	△ 58,978
四半期純利益	88,018	64,609

(単位：千円)

会社概要 平成22年9月30日現在

- 商号 株式会社守谷商会
- 資本金 17億1,250万円
- 設立 昭和30年8月
- 事業内容 1. 建設業
2. 土地造成業ならびに不動産業
3. 水道事業
4. 建設工事設計請負及び監理業
5. その他、前各号に付帯関連する一切の事業
- 従業員数 292名
- ホームページアドレス
<http://www.moriya-s.co.jp>

役員 平成22年12月1日現在

代表取締役社長 執行役員社長	伊藤 隆 三
取締役 専務執行役員	町田 範 男
取締役 専務執行役員	藤本 厚
取締役 常務執行役員	渡辺 正 樹
取締役 常務執行役員	山崎 潤 一
取締役 常務執行役員	大工原 悦 郎
常勤監査役	小林 岩 雄
監査役	小山 峰 男
監査役	塚田 佐

株式の状況 平成22年9月30日現在

発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式の総数	11,300,000株
株主数	1,128名
1単元の株式数	1,000株
大株主	

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
守谷商会従業員持株会	1,178,640株	10.76%
財団法人守谷奨学財団	961,000	8.77
守谷商会取引先持株会	641,000	5.85
株式会社八十二銀行	546,000	4.98
山根 敏 郎	396,200	3.62
守谷 晶 子	384,600	3.51
守谷 堯 夫	310,000	2.83
守谷 ソ ノ	252,000	2.30
八十二キャピタル株式会社	235,570	2.15
齋藤 嘉 徳	208,660	1.90

- (注) 1. 当社は自己株式345,190株を保有しておりますが、上記「大株主」から除いております。
2. 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

事業所一覧 平成22年12月1日現在

本 社	長野県長野市南千歳町878番地
東 京 支 店	東京都渋谷区渋谷3丁目7番1号
松 本 支 店	長野県松本市笹部2丁目1番57号
名 古 屋 支 店	愛知県名古屋市中区錦2丁目15番15号
北 陸 支 店	新潟県新潟市中央区笹口2丁目10番地13
上 越 営 業 所	新潟県上越市五智1丁目3番24号
上 田 営 業 所	長野県上田市常磐城3丁目8番1号
佐 久 営 業 所	長野県佐久市大字長土呂字上山848番地6
あづみ野営業所	長野県安曇野市堀金烏川2182番地4
塩 尻 営 業 所	長野県塩尻市広丘野村角前1929番地2
飯 田 営 業 所	長野県飯田市育良町1丁目8番地2
静 岡 営 業 所	静岡県静岡市清水区平川地21番10号

株 主 メ モ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 毎年3月31日
- 配当金受領株主確定日 毎年3月31日及び中間配当を実施するときは9月30日
- 株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱 UFJ 信託銀行株式会社
- 同 連 絡 先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
- 公 告 の 方 法 電子公告により行う。
やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は
日本経済新聞に掲載する。
URL <http://www.moriya-s.co.jp>

ご注意

- (1)株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱 UFJ 信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- (2)特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱 UFJ 信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱 UFJ 信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱 UFJ 信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3)未受領の配当金につきましては、三菱 UFJ 信託銀行本支店でお支払いいたします。